

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	40,457,026	41,796,666	実質収支比率	8.8	7.9				
						首都	×	歳出総額	37,980,164	39,690,992	経常収支比率	83.7	85.6				
						近畿	×	歳入歳出差引	2,476,862	2,105,674	( 1 )	( 91.0 )	( 93.6 )				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	392,574	252,286	標準財政規模	23,567,130	23,376,662				
人口	27年国調(人)	87,413	産業構造 ( 5 )		過疎		実質収支	2,084,288	1,853,388	財政力指数	0.78	0.80					
	22年国調(人)	90,187			山振		単年度収支	230,900	359,709	公債費負担比率	16.1	18.0					
	増減率 (%)	-3.1			低開発	×	積立金	4,597	253,925	健全化判断比率							
住民基本台帳人口 ( 7 )	28.01.01(人)	90,242	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	89,556		1,975	2,494	指数表選定		実質単年度収支	235,497	613,634	連結実質赤字比率	-	-				
	27.01.01(人)	90,977	第2次	4.8	5.5	基準財政収入額		基準財政収入額	12,590,421	12,485,272	資金不足比率 ( 4 )						
	うち日本人(人)	90,373		16,447	18,386	基準財政需要額		基準財政需要額	16,479,709	15,711,091							
	増減率 (%)	-0.8	39.8	40.4	標準税収入額等		標準税収入額等	16,164,413	16,180,347								
	うち日本人 (%)	-0.9	22,922	24,114	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	20,573,022	20,396,325								
面積 (km <sup>2</sup> )	421.24		第3次	55.4	52.9	歳入一般財源等		歳入一般財源等	28,980,158	27,449,611							
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	208																
世帯数 (世帯)	34,999																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,634,392	54,293,538						
	市区町村長	1	9,500		一般職員	749	2,455,222	3,278	うち公的資金	33,764,790	33,265,612						
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	117	380,133	3,249	債務負担行為額 (支出予定額)	2,783,319	2,745,969						
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	6	19,248	3,208	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,540		教育公務員	32	99,936	3,123	土地開発基金現在高	200,000	200,000						
	議会副議長	1	3,740		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,810,690	6,806,093						
	議会議員	24	3,410		合計	781	2,555,158	3,272	財政調整基金	1,765,227	1,004,775						
					ラスパイレース指数				98.8	減債基金	4,420,840	4,102,118					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	( 3 )
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	簡易水道事業特別会計	(22)	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事業分)	(28)	株式会社やまびこ						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険診療所事業特別会計	(13)	簡易水道事業会計	(16)	港湾上層事業特別会計	(23)	愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	(29)	公益財団法人四国中央市体育協会						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(14)	工業用水道事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(24)	愛媛県市町総合事務組合 (共通経費分)	(30)	株式会社四国中央テレビ						
(4)	福祉バス事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(18)	西部臨海土地造成事業特別会計	(18)	西部臨海土地造成事業特別会計	(25)	愛媛県地方税滞納整理機構	(31)	株式会社四国中央市総合サービスセンター						
		(9)	介護サービス事業特別会計	(19)	金子地区臨海土地造成事業特別会計	(19)	金子地区臨海土地造成事業特別会計	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)								
		(10)	介護予防支援事業特別会計	(20)	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(20)	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(27)	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)								
		(11)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(21)	津根工業団地造成事業特別会計	(21)	津根工業団地造成事業特別会計										

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,707,413	36.4	14,707,413	65.1	普通税	14,706,507	100.0	174,210	議会費	263,062	0.7	-	263,062	
地方譲与税	348,273	0.9	348,273	1.5	法定普通税	14,706,507	100.0	174,210	総務費	4,795,044	12.6	338,986	4,171,490	
利子割交付金	32,378	0.1	32,378	0.1	市町村民税	5,371,652	36.5	174,210	民生費	13,330,287	35.1	221,880	7,354,862	
配当割交付金	64,666	0.2	64,666	0.3	個人均等割	153,801	1.0	-	衛生費	2,559,423	6.7	210,445	2,348,635	
株式等譲渡所得割交付金	65,052	0.2	65,052	0.3	所得割	3,950,456	26.9	-	労働費	51,128	0.1	-	1,096	
地方消費税交付金	1,740,874	4.3	1,740,874	7.7	法人均等割	237,959	1.6	-	農林水産業費	786,981	2.1	385,154	582,051	
ゴルフ場利用税交付金	15,963	0.0	15,963	0.1	固定資産税	1,029,436	7.0	174,210	商工費	872,894	2.3	84,117	683,262	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,469,202	57.6	-	土木費	4,289,503	11.3	2,783,116	1,992,388	
自動車取得税交付金	47,422	0.1	47,422	0.2	軽自動車税	8,371,410	56.9	-	消防費	1,367,239	3.6	141,660	1,272,753	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	234,328	1.6	-	教育費	4,774,922	12.6	1,990,820	3,097,239	
地方特例交付金	50,581	0.1	50,581	0.2	鉱産税	631,325	4.3	-	災害復旧費	66,256	0.2	-	57,283	
地方交付税	6,597,852	16.3	5,434,436	24.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,823,425	12.7	-	4,679,175	
普通交付税	5,434,436	13.4	5,434,436	24.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,163,416	2.9	-	-	目的税	906	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	906	0.0	-	歳出合計	37,980,164	100.0	6,156,178	26,503,296	
(一般財源計)	23,670,474	58.5	22,507,058	99.6	入湯税	906	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	13,842	0.0	13,842	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	498,886	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	734,979	1.8	37,574	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	139,661	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	5,122,748	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,707,413	100.0	174,210						
都道府県支出金	2,223,329	5.5	-	-										
財産収入	181,722	0.4	16,457	0.1										
寄附金	70,834	0.2	-	-										
繰入金	449,286	1.1	-	-										
繰越金	2,105,674	5.2	-	-										
諸収入	664,691	1.6	33,805	0.1										
地方債	4,580,900	11.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,968,200	4.9	-	-										
歳入合計	40,457,026	100.0	22,608,736	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	95.9
現・計	99.1	96.2
市町村民税	98.8	95.5
純固定資産税	98.8	95.5

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,406,659	139,615
下水道	840,400	-613
上水道	424,852	12,090
工業用水道	200,000	19,378
介護サービス	150,866	92
国民健康保険	988,302	108
その他	2,802,239	384

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,406,659	139,615
実質収支	840,400	-613
再差引収支	424,852	12,090
加入世帯数(世帯)	200,000	19,378
被保険者数(人)	150,866	92
被保険者1人当り	988,302	108
保険税(料)収入額	2,802,239	384
国庫支出金		108
保険給付費		384

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,847,282	49.6	13,202,757	12,785,411	52.0
人件費	6,849,842	18.0	6,012,657	5,841,447	23.8
うち職員給	4,507,737	11.9	3,767,043	-	-
扶助費	7,174,015	18.9	2,510,925	2,495,547	10.2
公債費	4,823,425	12.7	4,679,175	4,448,417	18.1
元利償還金	4,823,072	12.7	4,678,822	4,448,064	18.1
内 うち元金	4,240,046	11.2	4,112,516	3,881,758	15.8
内 うち利子	583,026	1.5	566,306	566,306	2.3
一時借入金利子	353	0.0	353	353	0.0
その他の経費	12,910,448	34.0	11,115,264	7,787,611	31.7
物件費	4,703,680	12.4	3,971,538	3,638,735	14.8
維持補修費	277,598	0.7	165,686	163,711	0.7
補助費等	1,814,803	4.8	1,532,671	723,191	2.9
うち一部事務組合負担金	41,376	0.1	41,376	36,376	0.1
繰出金	4,757,250	12.5	4,157,613	3,261,974	13.3
積立金	1,107,617	2.9	1,088,256	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.7	199,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,222,434	16.4	2,185,275	-	-
うち人件費	285,501	0.8	271,741	-	-
普通建設事業費	6,156,178	16.2	2,127,992	-	-
うち補助	2,934,221	7.7	408,781	-	-
うち単独	3,088,646	8.1	1,687,265	-	-
災害復旧事業費	66,256	0.2	57,283	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,980,164	100.0	26,503,296	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 関係国中央市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

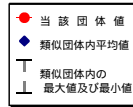
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	40,358	37,861	2,497	2,105	452	54,632	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	28	21	21	-	2	
3 公共用地先行取得事業特別会計	191	191	-	-	-	-	
4 福祉/CS事業特別会計	12	12	0	0	11	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

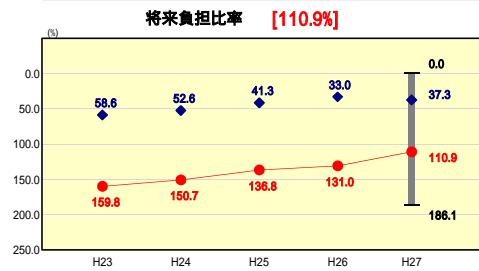
愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,556	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	将来負担比率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市町村類型	H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0	
実質収支	2,084,288	千円	(年度毎)	H26 - 0 H27 - 2	
標準財政規模	23,567,130	千円			
地方債現在高	54,634,392	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況

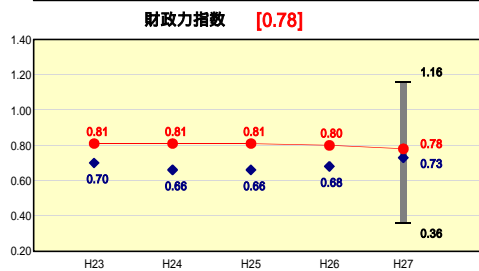


類似団体内順位 83/90 全国平均 38.9 愛媛県平均 40.6

**将来負担比率の分析**

平成24年度に三セク債を活用し土地開発公社を解散。平成26年度末には財政調整基金を68億へと積み増しを行った。平成19年度決算において267.2%であった将来負担比率は大幅に減少し110.9%となり昨年度と比べても20.1%減少したが、依然として類似団体平均の37.3%に比べると大きく乖離している。これは地方債残高が大きく影響しているが、公営企業債等繰入見込額については、臨海土地造成事業や下水道事業の地方債残高等の減少により着実に改善している。今後も借入額の抑制を図るとともに、減債基金の積立(平成27年度末現在高17.6億円、前年比+7.6億円)等により財政健全化に努め、類似団体の将来負担率を目標とする。

## 財政力



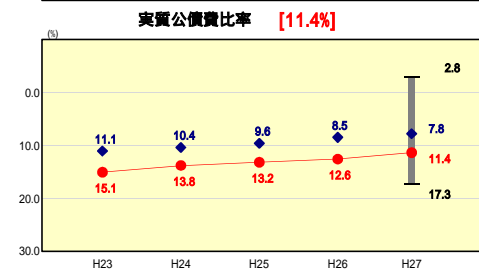
類似団体内順位 32/90 全国平均 0.50 愛媛県平均 0.43

**財政力指数の分析**

全国有数の製紙工業都市として、紙加工業などの紙関連企業も多く、市民の大半が何らかの紙関連の仕事に従事している。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める自主財源の割合が48.3%と比較的財政力に恵まれており、このことは平成27年度決算で財政力指数が0.78と、類似団体平均の0.73や愛媛県平均の0.43より高いことからもうかがえる。

しかし、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく脆さも併せ持っている。第二次総合計画に沿った施策を重点的に実施することにより活力のあるまちづくりを展開しつつ、市政財基盤の強化に努める。

## 公債費負担の状況



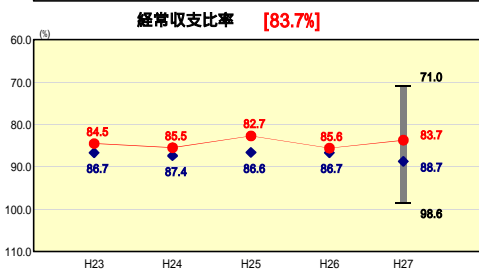
類似団体内順位 75/90 全国平均 7.4 愛媛県平均 8.6

**実質公債費比率の分析**

最も数値が悪かった平成19年度決算における実質公債費比率は20.7%であった。平成27年度は11.4%と確実に改善されてきている。しかしながら類似団体平均7.8%と比べると依然高い数値となっている。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ない。

継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努めるとともに、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み類似団体平均水準を目指す。

## 財政構造の弾力性



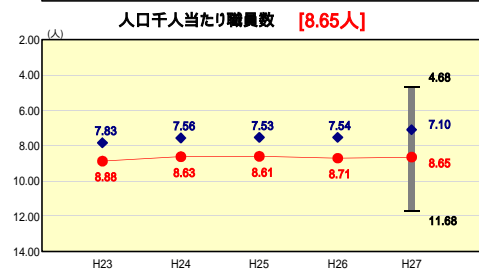
類似団体内順位 8/90 全国平均 90.0 愛媛県平均 85.8

**経常収支比率の分析**

平成19年度以降大幅な経常的経費の削減をすすめた結果、最も数値が悪かった平成18年度決算の96.4%と比較すると大きく改善されてきた。平成26年度決算では85.6%となったが、平成27年度は円安進展の影響のほか設備投資増等により法人税割は減少したが、地方消費税交付金の大幅な増加により昨年度より1.9%上昇している。類似団体平均の88.7%と比べても高い数値となっているが、今後は合併特別債の元金償還が本格的に始まるほか、扶助費の増加による義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進むことが予想される。

合併算定終了や災害時に備えた財政調整基金の目標積立額68億を平成26年度末に達成したことから、今後減債基金積立へシフトし繰上償還を積極的に行うなど、選

## 定員管理の状況



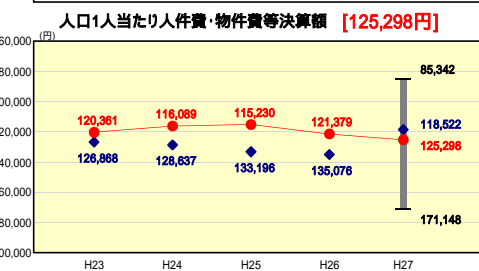
類似団体内順位 76/90 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.65

**人口千人当たり職員数の分析**

合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体平均に比べ約200人超過していたが、定員適正化計画に基づき適正化をすすめたことにより職員数は減少してきたが、類似団体と比較しても依然高い(推移している。採用抑制や再任用制度の開始により世代間のアンバランスが生じており、将来に渡って安定的に業務を遂行できる職員配置が急務となっている。

短期での大幅な減員が見込めない状況にあるが、施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図る。

## 人件費・物件費等の状況

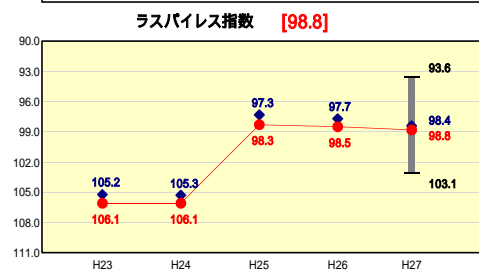


類似団体内順位 64/90 全国平均 121,920 愛媛県平均 121,893

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均とほぼ同じ水準である。合併以降、物件費や維持補修費等について削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難な状況となっている。施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図っているところであるが、平成27年度は特別養護老人ホーム豊寿園を民間移譲にしたことにより人件費が増加した。(平成29年4月(予定)特別養護老人ホーム萬翠荘及び養護老人ホーム敬寿園の民間移譲)

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 47/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析**

類似団体平均の98.4に比べ98.8と、0.4ポイント高くなっているものの概ね国、類似団体と均衡を保っている。

定員適正化計画に基づき適正化を進めてきた結果、採用抑制によって世代間のアンバランス解消が課題となっているが、引き続き人件費の抑制に努め本市の財政状況等を踏まえた給与水準の適正化に努める。

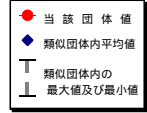
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

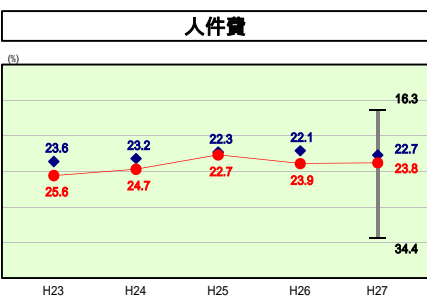
愛媛県四国中央市

## 経常収支比率の分析

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,556	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	将来負担比率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市町村類型	H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0	
実質収支	2,084,288	千円	(年度毎)	H26 - 0 H27 - 2	
標準財政規模	23,567,130	千円			

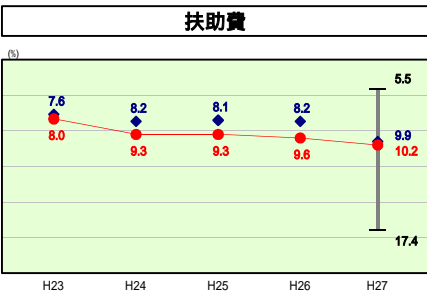


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



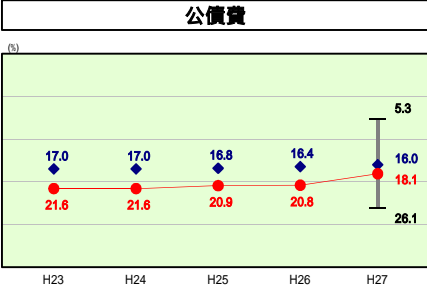
#### 人件費の分析

平成18年の32.5パーセントをピークに定員適正化計画を進めた結果、類似団体平均に近づきつつある。平成25年度は7月から3月まで国家公務員給与減額措置に応じた減額をおこなっていたが、平成26年度に減額分を還元したことより平成27年度も高い推移をしており、類似団体より1.1%下回る数値となった。  
施設の統廃合やアウトソーシング、事務量の把握と精査による効率的な人員配置を行いながら、給与水準の適正化に努める。



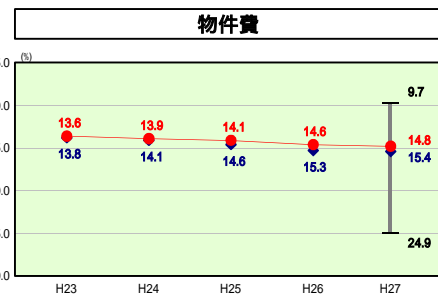
#### 扶助費の分析

全国や愛媛県平均値を上回っているものの類似団体平均比較では0.3%下回っている。平成27年度は障害者福祉サービス事業や生活保護費、重度心身障害者医療費の上昇幅が大きくなっており、子ども医療費の完全無償化などにより今後も社会保障関係の経費が増加していくことが予想される。国の制度による基づくものが大半であるが資格審査等の適正化等を進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



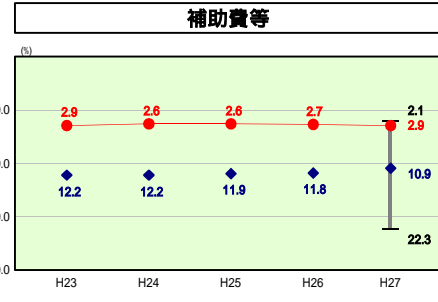
#### 公債費の分析

公債費については年々改善されてきており、平成27年度は前年度より2.7%改善したものの、類似団体の16.0%に比べて依然高い状況にある。今後も新庁舎建設をはじめ新市建設計画に基づく大型事業が予定されていることから、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量で執行するほか、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み公債費の低減に努める。



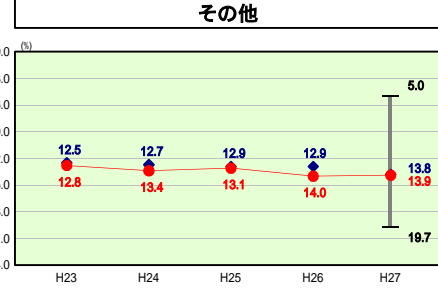
#### 物件費の分析

類似団体比較においては概ね中間に位置しており、概ね横ばい傾向となっている。施設の維持管理経費、アウトソーシング等による委託料、資金等の増加が見込まれることなどから、類似施設の統廃合、事業の選択と集中を図ることが急務となっている。今後もコスト削減を進めながらもサービス水準の向上を図るため計画的な財政運営に努める。



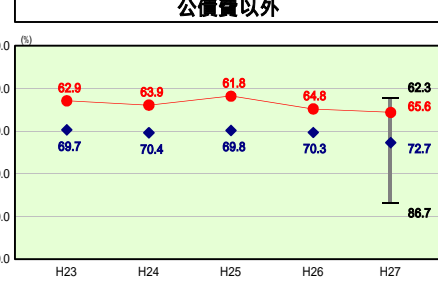
#### 補助費等の分析

類似団体との比較では大きく平均を上回っている。これは合併により市町村で構成されていた一部事務組合が解散になり多額の負担金が不要となったことが挙げられる。また、合併した直後から財政の危機的状況を打破するために外部団体の補助金のあり方の検証、行政監査等の取り組みにより、その結果が成果として表れている。一方、一部事務組合経費分は人件費、公債費に転じて各指標を押し上げている要因となっている。今後も適正な執行に努める。



#### その他の分析

繰出金については13.3%で前年度比で0.1%減となっている。市営の特別養護老人ホームが1施設、国保診療所が1施設あり、その財源不足補填としている。特別養護老人ホーム豊寿園については平成27年4月に民間移譲し、平成29年4月に萬寿荘が民間移譲される予定である。  
介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計の給付費の増加や、国民健康保険事業の加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費増加によって国民健康保険事業特別会計の財政悪化も懸念されることから、歳入歳出の適正化を図ることにより負担増加を抑制する。

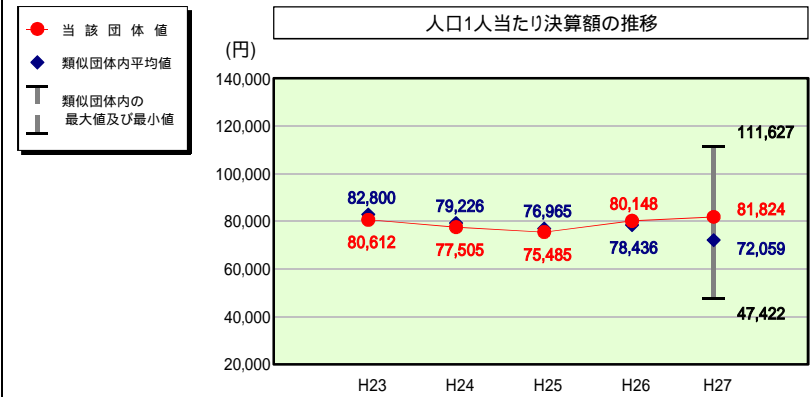


#### 公債費以外の分析

平成27年度は前年度より0.8%増加しているものの、類似団体平均との比較では大きく上回っている。経常収支比率が83.7%であることから公債費が占める割合が非常に高いことが判る。  
これまで経費削減のため恒常的に削減を行ってきたため、これ以上の削減が厳しい状況下にあるが、事業の選択と集中を図りながら現在の水準を超えないよう、歳入・歳出両面で財政の質を高めるように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

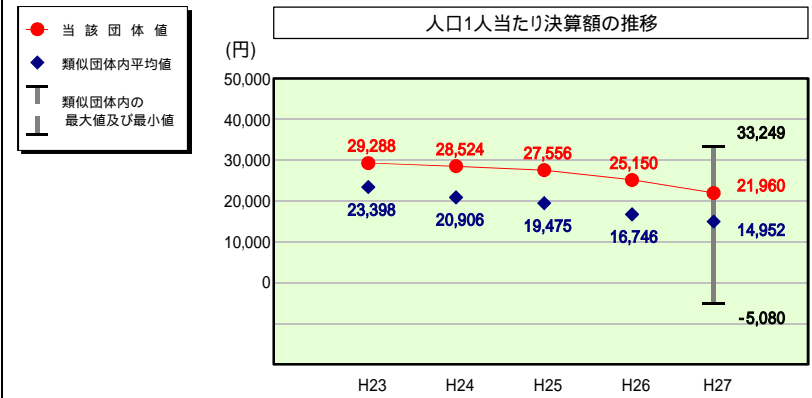
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,849,842	75,905	62,416	21.6
賃金(物件費)	568,339	6,298	5,506	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	6,542	72	5,414	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	483,232	5,355	2,298	133.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	285,501	3,164	1,592	98.7
退職金	809,498	8,970	6,284	42.7
合計	7,383,958	81,824	72,059	13.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	7.10	1.55
ラスパイレス指数	98.8	98.4	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

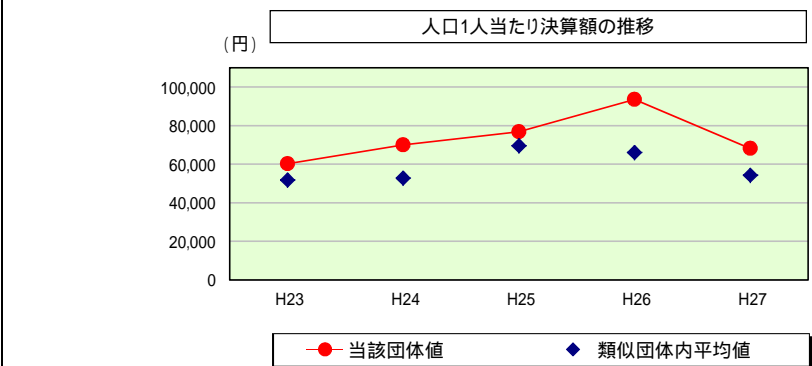


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,592,314	50,889	39,864	27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,092,490	12,106	14,090	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,791	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,313	1,256	866	45.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	173	2	3	33.3
特定財源の額	144,250	1,598	5,541	71.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,672,298	40,694	36,202	12.4
合計	1,981,742	21,960	14,952	46.9

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,539,326	60,183	9.1	51,704	22.7	31.8
うち単独分	2,032,457	22,082	26.8	26,896	25.9	0.9
H24	6,444,399	69,949	16.2	52,678	1.9	14.3
うち単独分	3,293,391	35,747	61.9	30,185	12.2	49.7
H25	7,045,736	76,859	9.9	69,560	32.0	22.1
うち単独分	4,316,411	47,086	31.7	35,305	17.0	14.7
H26	8,518,243	93,631	21.8	65,988	5.1	26.9
うち単独分	6,007,367	66,032	40.2	36,473	3.3	36.9
H27	6,156,178	68,219	27.1	54,227	17.8	9.3
うち単独分	3,088,646	34,226	48.2	29,694	18.6	29.6
過去5年間平均	6,740,776	73,768	6.0	58,831	2.3	8.3
うち単独分	3,747,654	41,035	11.8	31,711	2.4	14.2



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

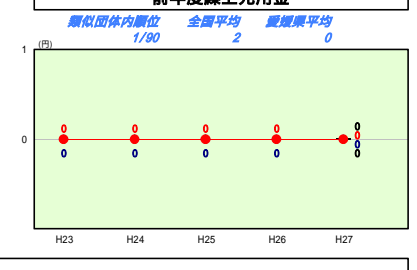
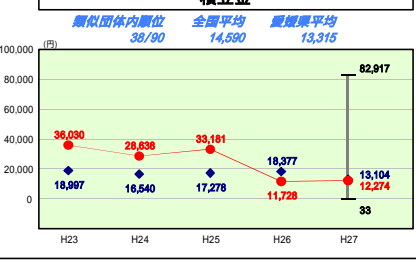
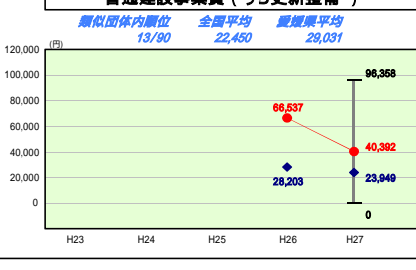
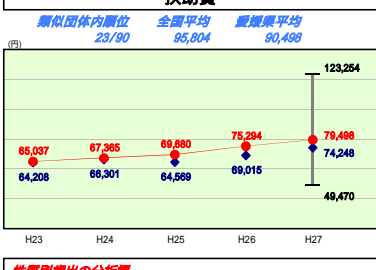
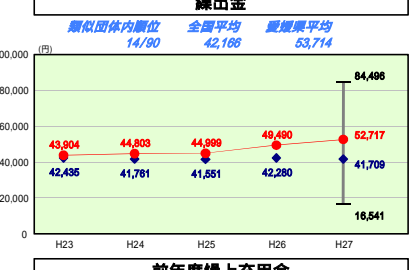
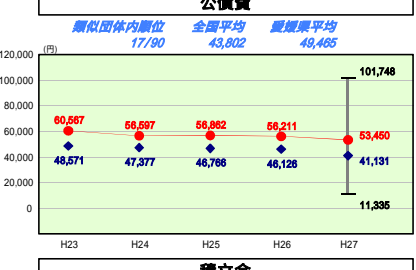
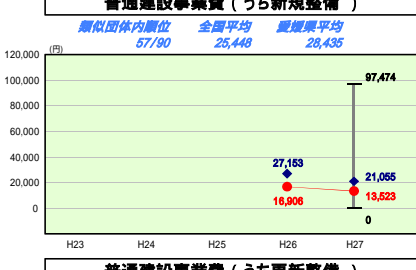
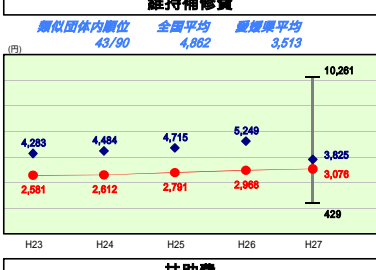
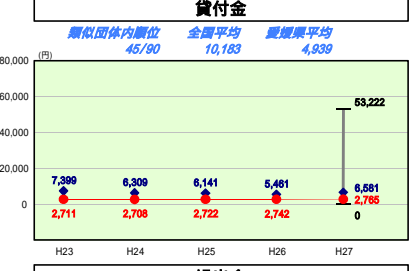
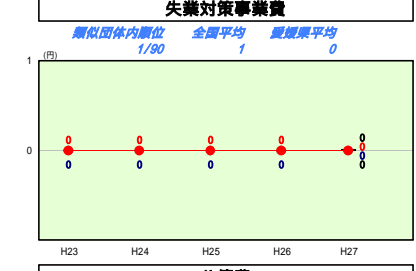
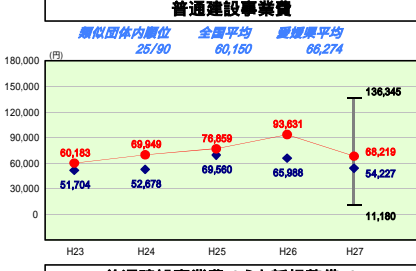
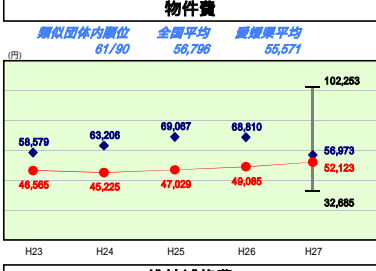
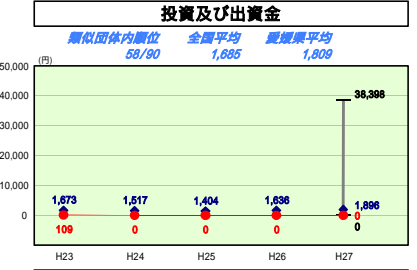
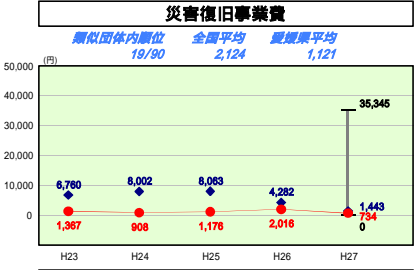
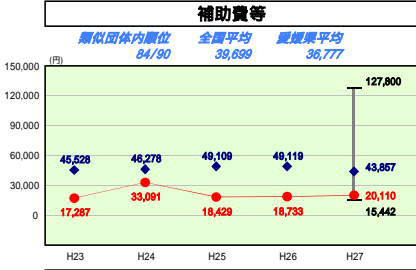
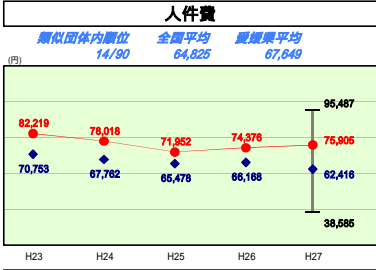
平成27年度

愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	突	実	赤	字	比	事	-	%
うち日本人	89,566	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	事	-
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実	負	公	費	担	比	事	11.4
歳入総額	40,457,026	千円	特	来	負	担	比	事	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市	町	村	額	当	年	H23	-0
実収支	2,084,286	千円	度	毎	(	年	度	毎	H26	-0
標準財政規模	23,567,130	千円	H24	-0	H25	-0	H26	-0	H27	-2
地方債現在高	54,834,392	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり420,870円となっており、前年度に比べ15,405円の減少となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり75,905円となっており定員適正化計画を進めてきた結果、ピークであった平成18年度に比べ13.5%減少してきてはいるものの、依然類似団体と比べて高い水準にある。物件費は住民一人当たり52,123円となっており、類似団体よりは4,850円低い状況となっているものの、前年度に比べ3,038円の増加となっている。維持補修費は住民一人当たり3,076円でほぼ横ばいで推移しており、類似団体と比較しても一人当たりのコストは低い状況である。扶助費は住民一人当たり79,498円で、類似団体より一人当たり5,250円高い状況にある。これは、近年の認定こども園の増加や生活保護費、こども医療費、障害福祉サービス事業の増加が要因となっている。補助金等は住民一人当たり20,110円で、類似団体と比較して一人当たりのコストは23,747円低い状況である。これは補助金のあり方の検証や行政監査の取り組み等による結果が表れている。普通建設事業費のうち更新整備については、消防防災センター(仮称)建設事業や防災有線告知システム整備事業等の完了により大幅な減少となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

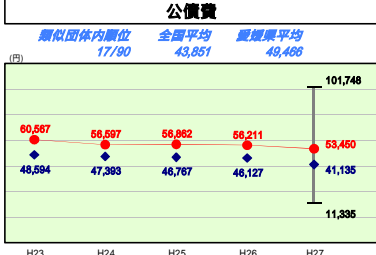
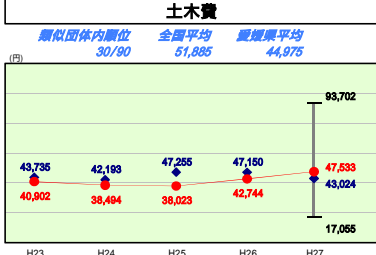
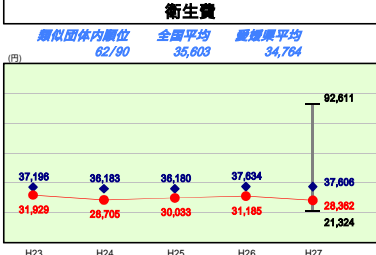
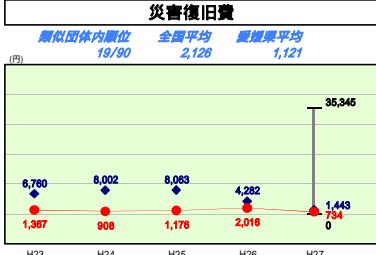
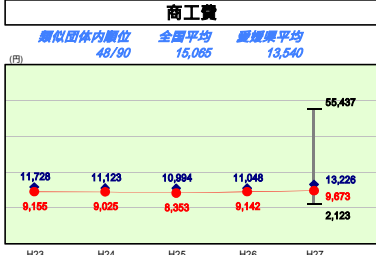
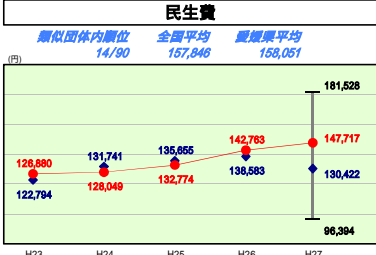
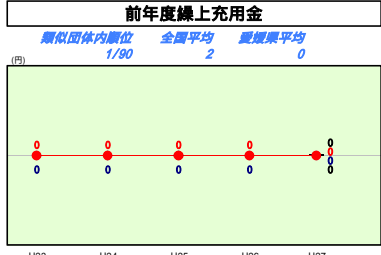
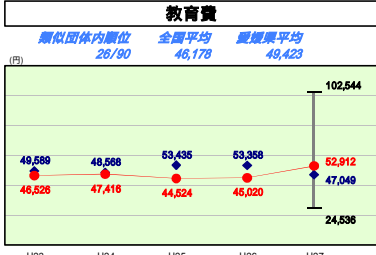
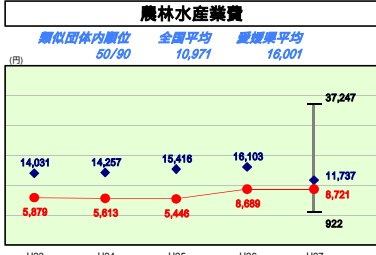
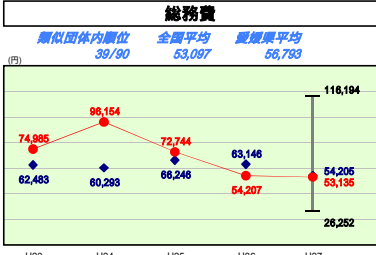
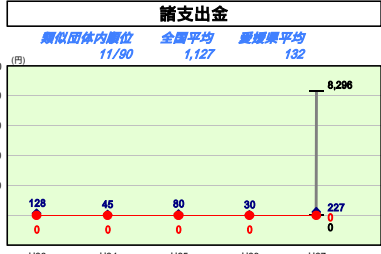
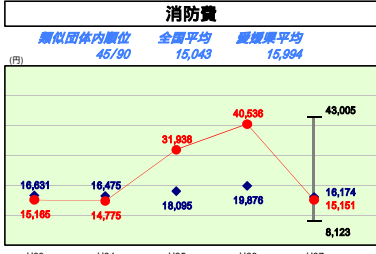
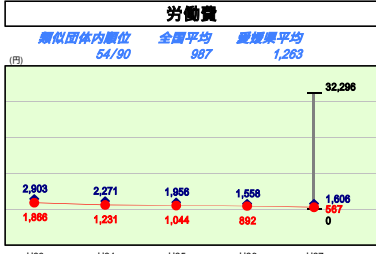
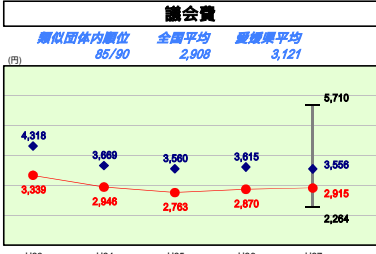
平成27年度

愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,566	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	将来負担比率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市町村間差	H23 -0 H24 -0 H25 -0	
歳入超過	2,084,298	千円	(年度毎)	H26 -0 H27 -2	
歳入不足	23,567,130	千円			
標準財政規模	54,834,392	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費は全体の約35%を占めており、住民一人当たりは147,717円で、類似団体と比較して一人当たり17,295円高い状況となっている。これは、子ども子育て支援新制度に基づく新たな認定こども園の開設による運営負担金の増加や、国民健康保険特別会計への繰り出しが増加したためである。国民健康保険事業の加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費増加によって国民健康保険事業特別会計の財政悪化も懸念されることから、歳入歳出の適正化を図ることにより負担増加を抑制するよう努めていく。農林水産費については、住民一人当たり8,721円で類似団体より3,016円抑えている。平成26年度は農業振興センター建設事業があったため、平成25年度に対し住民一人当たり3,243円押し上げていたが、平成27年度についても漁港海岸整備事業等にあり住民一人当たりのコストが高止まりしている。土木費については、住民一人当たり47,533円で前年度までは類似団体と比較しても同等であったが、平成27年度は川之江地区整備事業や都市公園事業等の増加が主な要因でコストが高い状況となっている。消防費は、住民一人当たり15,151円であり、類似団体と比較して同等の状況にある。平成25年度から平成26年度にかけて消防防災センター(仮称)建設事業により住民一人当たりのコストが一時的に増加していたが、事業が完了したことにより以前のコストに戻っている。教育費は住民一人当たり52,912円で、平成26年度までは住民一人当たりのコストは類似団体よりも低かったが、平成27年度は中学校施設耐震化事業や、妻島小学校校舎建設事業、施設型給付事業教育分の増加により類似団体よりも住民一人当たりのコストが高くなっている。ただ、学校施設の耐震化事業や老朽化による新築・建替事業が今後引き続く想定されるため、大幅なコスト削減は当面見込みない状況である。

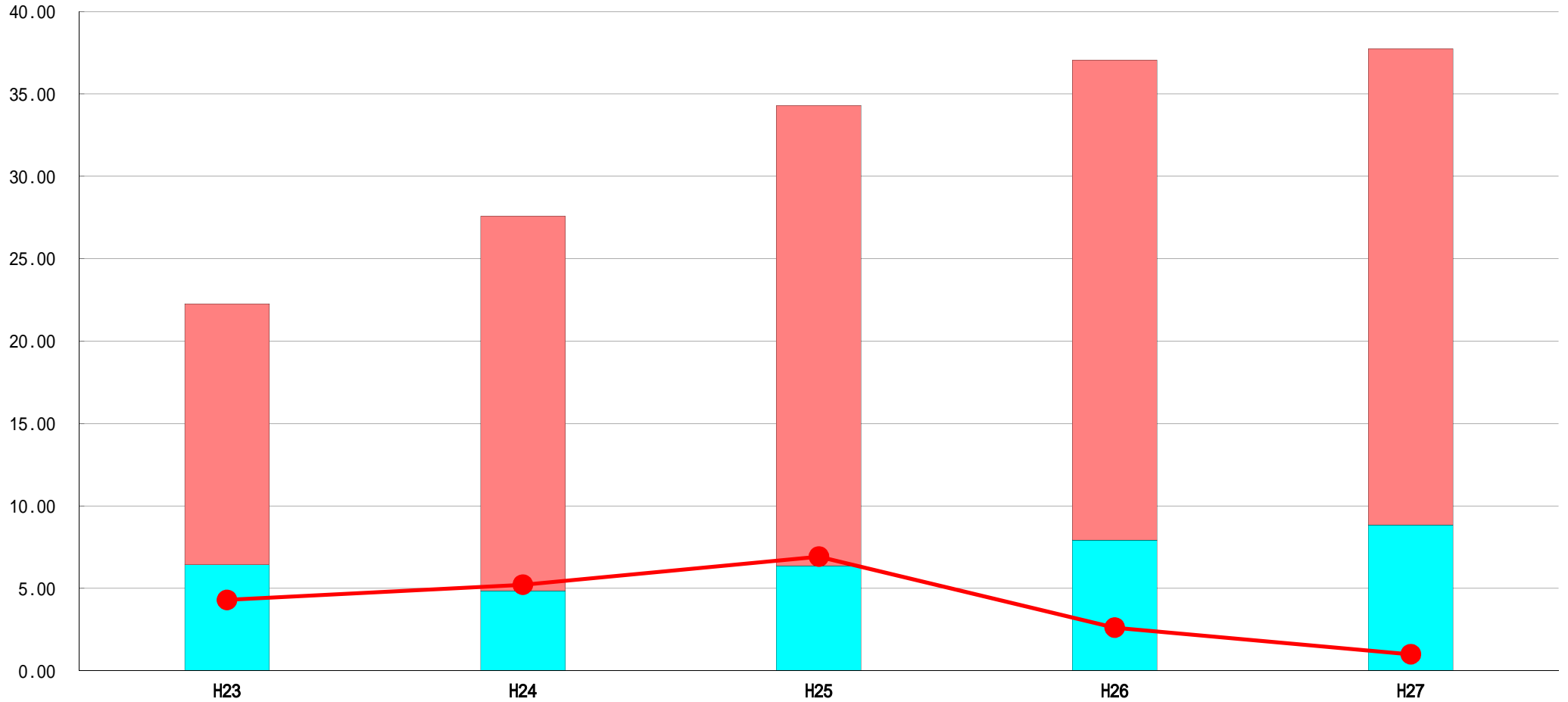


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.81	22.73	27.93	29.11	28.90
 実質収支額		6.46	4.84	6.37	7.93	8.84
 実質単年度収支		4.30	5.22	6.92	2.62	1.00

## 分析欄

合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によって、平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。定員適正化計画による職員削減や補助金の見直し、補償金免除線上償還の積極的活用等行財政改革により平成20年度以降は経常収支比率も改善されてきている。

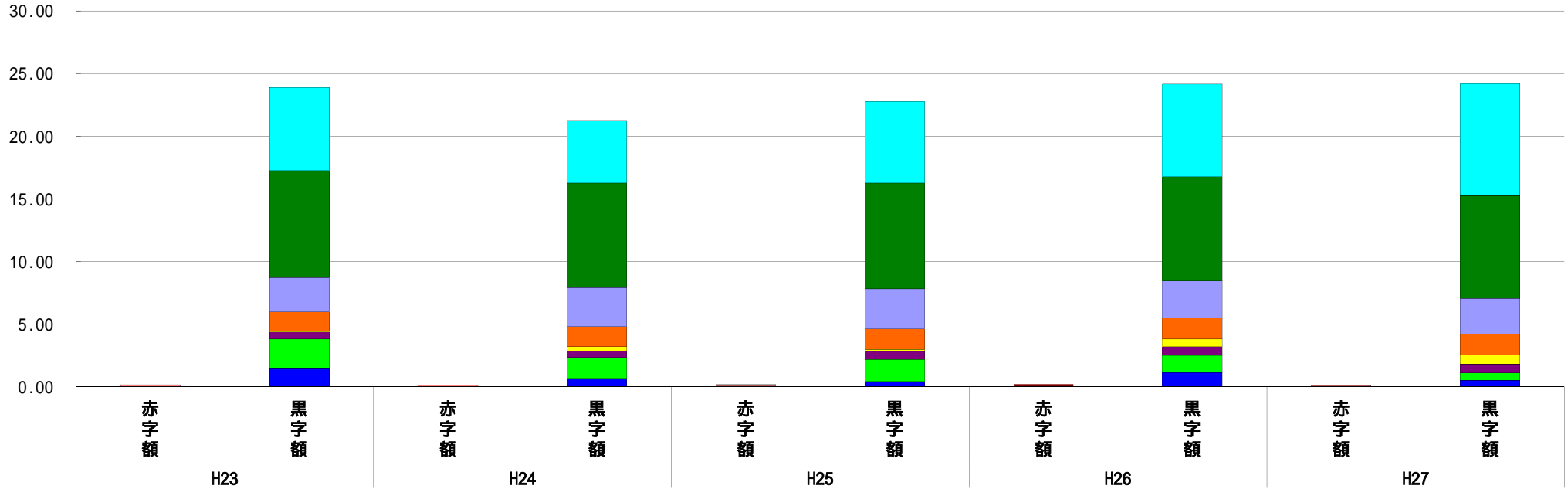
一時約5億円であった財政調整基金は平成27年度末には68億円となっている。実質収支についても平成20年度以降は黒字決算が続いているが、平成27年度以降の合併算定替の終了に向け、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.15	0.14	0.12	0.11	0.08
一般会計		6.62	4.98	6.49	7.38	8.93
水道事業会計		8.54	8.36	8.44	8.33	8.19
工業用水道事業会計		2.74	3.10	3.19	2.94	2.85
簡易水道事業会計		1.54	1.62	1.66	1.69	1.68
介護保険事業特別会計		0.07	0.33	0.16	0.59	0.73
金子地区臨海土地造成事業特別会計		0.57	0.50	0.65	0.72	0.69
国民健康保険事業特別会計		2.38	1.70	1.73	1.37	0.59
その他会計 (赤字)		-	-	0.06	0.07	-
その他会計 (黒字)		1.43	0.66	0.43	1.13	0.51

## 分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充用で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。

金子地区臨海土地造成事業特別会計については、造成事業は終了しており平成29年度をもって会計を閉鎖する予定である。

その他一般会計等の会計は黒字を達成しているが、使用料等の適正な負担額への見直しや事務事業の再点検等、歳入歳出両面から質を高める取り組みを通じ健全な財政運営に努めることとしている。

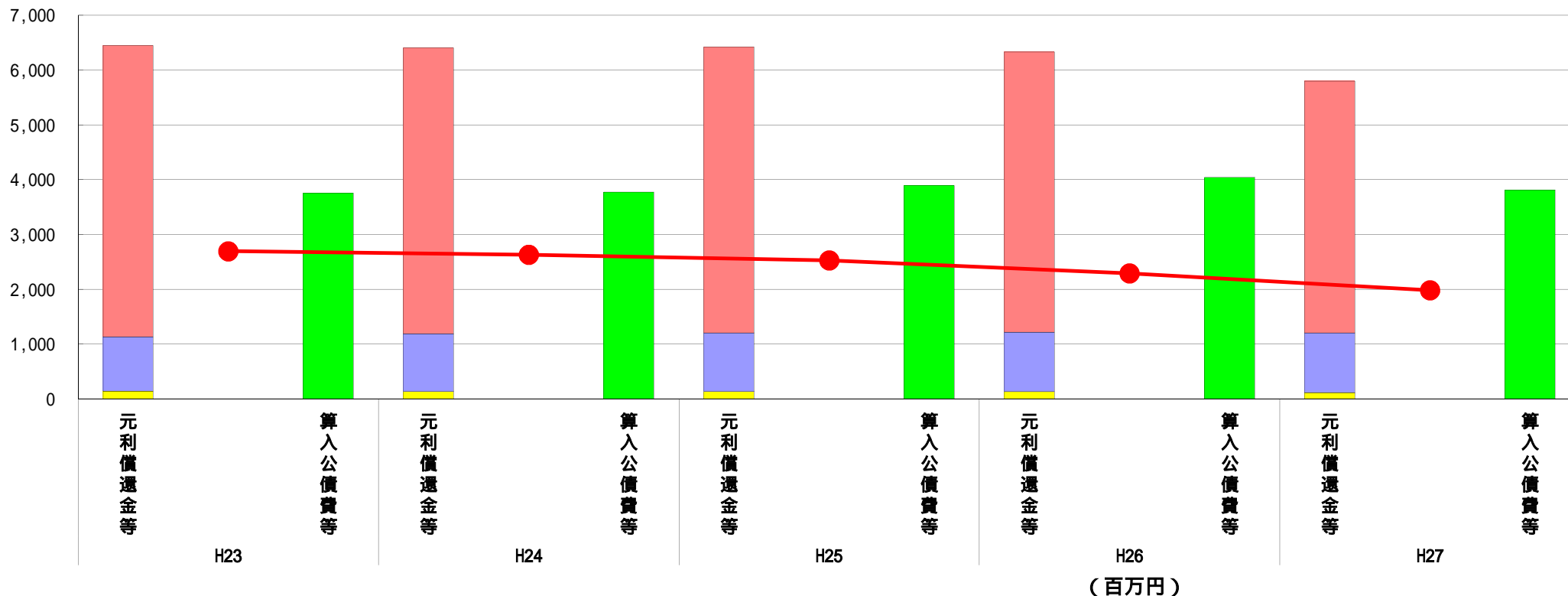
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,317	5,214	5,212	5,114	4,592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		988	1,050	1,069	1,086	1,092
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		140	138	137	130	113
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,750	3,774	3,892	4,041	3,816
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,695	2,628	2,526	2,289	1,981

**分析欄**

平成19年度以降、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、公債費負担適正化計画等の実施により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきている。

算入公債費等については合併特例債や臨時財政対策債等の交付税参入率の高い市債借入が増加しているためであり、結果として実質公債費比率の分子が大幅に減少している。

今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、基準財政需要額の算入率が高い起債の活用、減債基金を増額し計画的に繰上償還を行うなど実質公債費比率の低減に努める

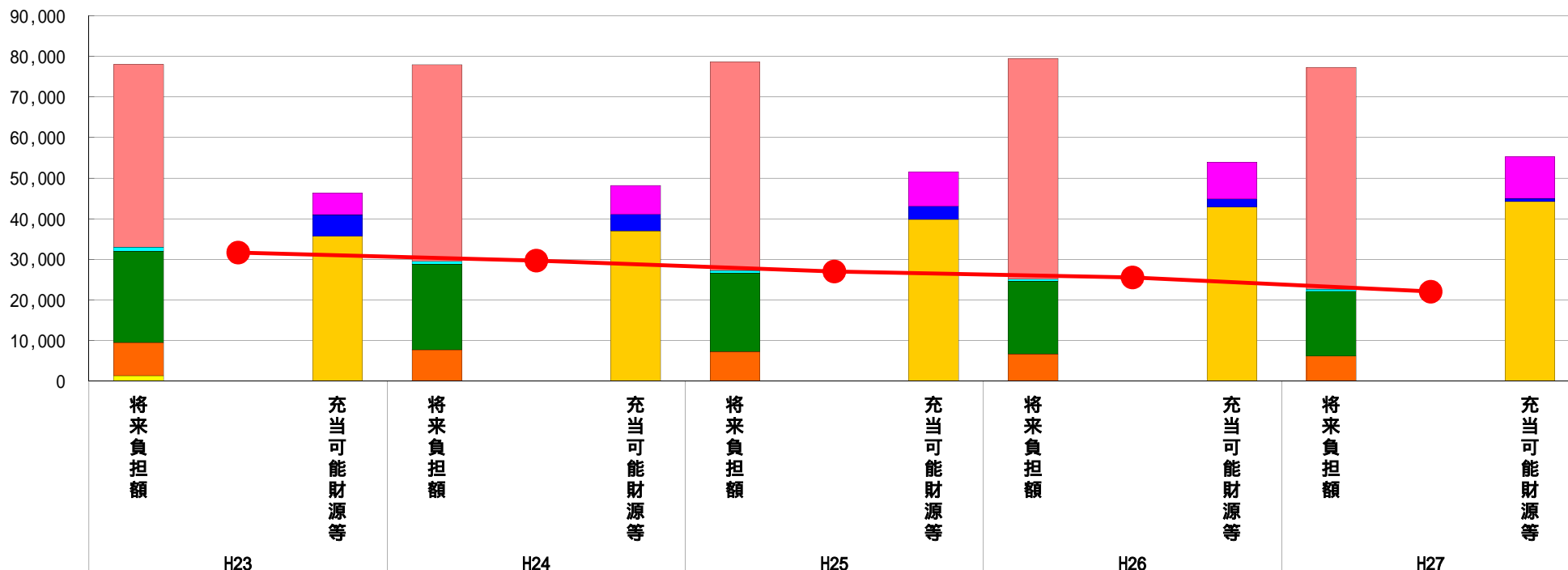
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,063	48,335	51,300	54,294	54,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		948	814	678	555	447
	公営企業債等繰入見込額		22,447	21,036	19,339	17,913	15,979
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,204	7,748	7,279	6,726	6,236
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,349	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,345	7,102	8,491	9,040	10,215
	充当可能特定歳入		5,292	4,172	3,249	1,950	775
	基準財政需要額算入見込額		35,705	36,961	39,823	42,934	44,231
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,669	29,697	27,033	25,563	22,075

## 分析欄

将来負担比率は平成19年度の267.2%であったが、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、土地開発公社を三セク債を活用し解散等、平成27年度には110.9%へと着実に改善されてきている。

財政調整基金は平成27年度末残高68億円(前年度±0億円)維持し、減債基金も平成27年度末現在高17.6億円(前年比+7.6億円)へと積立を行い充当可能財源が増加しているのも一因である。

しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっているのは一般会計地方債残高や下水道事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計等の地方債償還元金繰入見込額がまだ大きいことが将来負担比率の分子に影響しているためである。

今後数年、市民文化ホール建設事業や新庁舎建設事業等合併特別事業が一時的に公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組みが必要である。

新規事業採択、施設の更新等に当たっては統廃合を含め長期的に判断することが肝要であり、事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定替え終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積立てや繰上償還を積極的に行い財政の健全化に努める。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,556	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	将来負担比率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市町村類型	H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0	
実質収支	2,084,288	千円	(年度毎)	H26 - 0 H27 - 2	
標準財政規模	23,567,130	千円			
地方債現在高	54,634,392	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>愛媛県平均: 56.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>愛媛県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

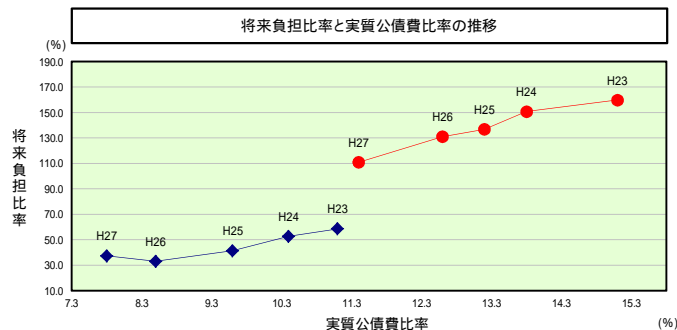
固定資産台帳整備中・未整備

### 分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、近年横ばいから減少傾向にある。しかしながら、現在実施されている新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業など、今後も新市建設計画に基づく事業が予定されていることから、将来負担率及び実質公債費率が上昇することが考えられる。引き続き適正な事業の執行に努めながら借入額の抑制を図るとともに、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等により地方債残高の縮減に取り組み、これまで以上に公債費の適正化を図る必要がある。

### (参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	159.8	150.7	136.8	131.0	110.9
	実質公債費比率	15.1	13.8	13.2	12.6	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	7.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	89,558	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	特 定 負 担 比 率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市 町 村 順 歴	H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0	
実質収支	2,084,288	千円	( 年 度 毎 )	H26 - 0 H27 - 2	
標準財政規模	23,567,130	千円			
地方債残存高	54,634,392	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 固定資産台帳整備中・未整備

**施設情報の分析書**



# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

愛媛県四国中央市

人口	90,242	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	89,558	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	421.24	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	40,457,026	千円	特 定 負 担 比 率	110.9	%
歳出総額	37,980,164	千円	市 町 村 順 歴	H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0	
実質収支	2,084,288	千円	( 年 度 毎 )	H26 - 0 H27 - 2	
標準財政規模	23,567,130	千円			
地方債現在高	54,634,382	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 固定資産台帳整備中・未整備

**施設情報の分析書**